

2007年9月10日16時～
於)ほくろビル 4階会議室

連合北海道札幌地区連合会/さっぽろ 労働相談センター
札幌雇用センサス 2007年9月の相談状況

「相談集中不況業種には事前対応が求められる」

1. 労働相談の概況について

(1) 相談件数について 資料 - 1 「2007年9月 月別労働相談処理状況」

資料 - 2 「2007年 雇用形態別 相談者数 月別集計」
「2007年 雇用形態別 相談件数 月別集計」

相談者数は83人、相談項目数は136件となりました。対昨年比では+16人・+34件となりました。一人当たりの件数では1.64件となり昨年を0.12ポイント下回りました。

対前月比では+8人・+22件となり、一人当たりの件数は0.12ポイント上回りました。

相談者数・項目数及び相談者一人当たりの抱える相談件数の何れもが前年同月、同年前月に比べ微増となっております。相談者数及び件数項目数ともに、賃金関連と解雇・雇い止め・退職に関する相談が併合して相談され、かつ違法率も高いことの結果と判断されます。

【相談件数・項目数の比較】

年・月	件数(人)	相談項目数	一人当たり相談項目件数
2007年9月	83人	136件	1.64件
前年同月(2006年9月)	67人	102件	1.52件
同年前月(2007年8月)	75人	114件	1.52件

(2) 雇用形態別相談者数及び件数について

資料 - 2 「2007年 雇用形態別 相談者数 月別集計」
「2007年 雇用形態別 相談件数 月別集計」

相談者数83人の内訳は、社員35人、期限付雇用契約者(契約・パートタイマー・臨時・嘱託・派遣)45人、不明3人となっており、男女比では男性46人・女性37人となっています。相談件数の内訳では、社員56件、期限付雇用契約者(契約・パートタイマー・臨時・嘱託・派遣)73件、不明7件となっています。男女比では男性78件、女性58件となっています。一人当たりの件数では、社員1.60件、期限付雇用契約者(契約・パートタイマー・臨時・嘱託・派遣)1.62件、不明2.33件となっています。男女比では男性1.69件、女性1.57件となっています。一人当たり相談件数が社員男、パート、臨時、不明男に特化しているのが目立ちます。

【雇用形態別 相談者数】

	社員	契約	パート	臨時	嘱託	季節	派遣	不明	合計
男	26	10	0	7	0	1	1	1	46
女	9	3	15	1	0	0	7	2	37
計	35	13	15	8	0	1	8	3	83

【雇用形態別・男女別 相談件数(各上段)と一人当たり相談件数(各下段)】

	社員	契約	パート	臨時	嘱託	季節	派遣	不明	合計
男	43	13	0	14	0	1	2	5	78
	1.65	1.30	0	2.00	0	1.00	2.00	5.00	1.69
女	13	6	26	2	0	0	9	2	58
	1.44	2.00	1.73	2.00	0	0	1.28	1.00	1.57
計	56	19	26	16	0	1.00	11	7	136
	1.60	1.46	1.73	2.00	0	0	1.38	2.33	1.64

(3) 業種別相談状況について 資料-3「2007年9月 労働相談(業種別・相談内容別)」

資料-4「07年9月 相談者数(雇用形態・男女別、業種別)、処理内容」

業種別相談状況を相談者順に列挙すると次の通りになります。

「卸・小売業・飲食店」16人(相談件数23件 1.44件/一人)
 「医療・福祉・医薬品」12人(同 21件 1.75件/一人)
 「建設・設計・重機業」10人(同 23件 2.30件/一人)
 「陸運・倉庫業」8人(同 13件 1.63件/一人)
 「ビル管理業」7人(同 10件 1.42件/一人)
 「その他サービス業」6人(同 12件 2.00件/一人)
 「製造業」4人(同 6件 1.50件/一人)
 「労働者派遣業」3人(同 5件 1.66件/一人)
 「交通業」3人(同 4件 1.33件/一人)
 「通信・報道・IT業」3人(同 3件 1.00件/一人)

以下、「商品斡旋・リース業」「金融・不動産業」「食品・加工」と続いています。

相談者数・件数ともに「卸・小売業・飲食店」「医療・福祉・医薬品」「建設・設計・重機業」「陸運・倉庫業」「ビル管理業」「その他サービス業」で大半を占めています。

一人当たり件数では、「建設・設計・重機業」「その他サービス業」「労働者派遣業」及び「医療・福祉・医薬品」が高い数値となっています。

正社員がそれぞれに分布しており、数値が高い業種には契約・パートの相談が加算されている状態となっています。不況業種は雇用形態を問わず、従業員に負担がかかるものとなっています。

(4) 相談内容について 資料-3「2007年7月 労働相談(業種別・相談内容別)」

資料-5「2007年9月 労働相談(男女雇用形態別・相談内容別)」

資料-6「2007年 主相談項目 相談者数 月別集計」

相談内容を相談者数及び相談件数で検証すると次の通りになります。

「賃金」21件(内未払関連17件) 15人(内未払関連12人)
 「就業規則・雇用契約」21件 9人
 「解雇・雇い止め・退職」17件 12人
 「経営問題・労務管理」16件 7人
 「労働保険(雇用・労災)」8件 7人
 「有給休暇」8件 6人
 「合理化・倒産・企業閉鎖」7件 6人

業種別の相談状況と比較して検証した場合、「賃金」は「建設・設計・重機業」「卸・小売業・飲食店」に特化しています。「就業規則・雇用契約」「解雇・雇い止め・退職」「経営問題・労務管理」については相談発生業種全てに分布しています。

雇用形態別の状況でも、業種別相談状況の分布に見られるとおり、正社員がそれぞれに分布しており、数値が高い業種には契約・パートの相談が加算されている状態となっています。

(5) 違法件数について 参照資料-7「2007年 月別相談内容別違法件数 集計」

83人から寄せられた136件の相談中、違法と判断される項目は62件となっています。

45.6%が違法という状況です。65件の主要な内訳は次の通りです。

【項目別違法件数の上位項目】

項目	違法件数	違法率	相談件数
賃金	19件 (内未払関連15件)	90.5%	21件
解雇・雇い止め・退職	10件	58.8%	17件

就業規則・雇用契約	10件	47.6%	21件
雇用保険・労災保険	5件	62.5%	8件
勤務（労働時間関連）	2件	66.7%	3件
差別・嫌がらせ・セクハラ	3件	42.9%	7件
経営問題・労務管理	6件	37.5%	16件

「賃金」関連の相談の9割が違法状態となっています。「経営問題・労務管理」の違法性は低いものの「解雇・雇い止め・退職」の相談では約6割が違法状態となっています。また、「勤務（労働時間関連）」「就業規則・雇用契約」及び「雇用保険・労災保険」というワークルール・、セーフティネットの相談の大半が違法状態となっています。

2. 9月の相談状況と雇用情勢について

9月の相談では、正社員を中心に広い業種から相談が寄せられているのが特徴です。また、期限付き雇用契約者であっても、契約・嘱託・勤続年数の長いパートタイマー等、職場の基幹的役割を担う労働者から相談が寄せられました。

ただ、相談の内容を中心に検証した場合、相談の集中する業種の相談内容は項目が特定する傾向があり雇用形態から検証すると広く分布した正社員に契約・嘱託・パートタイマーの分布が重なるという状況になっています。

特定業種に特定相談が集中する傾向にあるということであり、不況業種の厳しい労働実態が現れています。例えば、違法状態の高い「賃金」に関する相談では、「建設・設計・重機業」に相談が集中しており、「建設・設計・重機業」では10人が23件の相談を寄せており、正社員・臨時・契約・パートに雇用形態が限定されている状態です。「卸・小売業・飲食店」「医療・福祉・医薬品」等の相談件数上位の業種もほぼ同じ状態となっています。

これに一人当たりの相談件数を加味し、検証した場合「建設・設計・重機業」「その他サービス業」「医療・福祉・医薬品」の業種が不況・相談集中業種と判断できます。

相談内容に「就業規則・雇用契約」及び「雇用保険・労災保険」等のワークルール・、セーフティネットの高い違法状況が現れていることから、注意業種としての事前対応を試みるべきではないかと考えます。

2007年9月 月別労働相談処理状況

資料-1

(札幌地区連合 さっぽろ労働相談センター)

月別	当月相談受付数						相談手段						処 理 数										労 組		備 考						
	合計	新規			再 度			来 訪	電 話			NET / FAX	当 月 新 規				継 続						合計	個人加入		結 成					
		小計	処理 不能	処理 移行	機 関 紹介	小計	処理 不能		処理 移行	機 関 紹介	連 合		パ ー ソ ン ナ ル	フ リ ー ダイヤ ル	他	相談 終 結	団 交 終 結	労 委 終 結	裁 判 終 結	小計	団 交 終 結	団 交 継 続					労 委 終 結	労 委 継 続	裁 判 終 結	裁 判 継 続	そ の 他
1	73	66	48	3	15	7	4	1	2	6	1	12	42	3	9		2(1)	1	1	1		4	3	1		1	0	9	1		
2	69	56	46	1	9	13	7	3	3	6	2	7	48	2	4		2(1)	2	1			4	(1)	2		1	0	8	3	既 謝 断)	
3	72	67	50	6	11	5	4	1		7	5	9	46	1	2		1	6				7	2	1		1	0	12	1		
4	66	62	51	1	10	4	1	3		6	1	18	37		2	2		4				4	1	2		1	0	9	1		
5	86	77	70	3	4	9	8	1		3	3	17	55	1	6	1		1	3			4	1	1		1	0	8	2	結 成 2 名	
6	77	71	69		2	6	5	1		2	4	6	60	2	3							1	1	1		1	0	5			
7	107	104	100	1	3	3	3			6	8	8	81	1	2	1		2		1		3	2	1		1	0	7	3		
8	75	71	64	2	5	4	3	1		4	1	8	52		9	1		2		1		3	1	1		1	0	6	2		
9	83	75	68		7	8	6	1	1	5	2	8	66	1	1							1		2		1	0	4	1	結 成 5 名	
10																															
11																															
12																															
計	706	649	566	17	66	59	4	1	12	6	45	27	93	469	11	38	5	6(2)	20	2	5		3	1	9(1)	2		17	14	結 成 7 名	

(注) 表中の数字、項目区分は次による。

- ① 数字は「労働相談受付票」の数およびその処理件数ならびに前月以前からの継続案件数
- ② 当月相談受付数の「再度」は、以前の相談において「処理不能」または「機関紹介」等とした事案で、再度の相談があったもの（同じ事案で、以前と相談内容の異なるものを含む）。
- ③ 当月相談受付数の「処理不能」は相談者がアドバンスのみを希望したもの、または相談レベルでは処理不能なもの。「機関紹介」は他機関での解決方法を紹介したもの。
- ④ 処理数の「当月新規」は当月着手のもの。「継続」は前月以前から継続して処理中のもの。ただし「裁判・継続」には当月移行した事案を含む。
- ⑤ 処理数・当月新規・相談は、当月受付の相談事案でさらに相談を継続した場合の件数。「終結」は相談のみで終結（解決または中断）したもの。「継続」は終結しないもの。
- ⑥ 処理数・継続の各処理方法において、他の処理方法へ移行した場合は、終結欄に()で再掲し、移行先の継続欄に加える。（例えば団交から労委、労委から裁判など）
- ⑦ 処理数の各処理方法別の件数合計は、処理方法が移行・併行する場合があるので相談受付件数とは一致しない。
- ⑧ 処理数・継続の「その他」は、行政機関申告、本人処理、処理途中に処理保留または不成立になった事案等。
- ⑨ 労組・「結成」は単位組合数、「個人加入」はパートユニオン加入数（労組結成の組合員数は含まない）

2007年 雇用形態別 相談者数 月別集計

資料-2

さっぽろ労働相談センター

雇用形態	男女別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	比率 %	対前年 差	前年 合計	
社員	M	28	21	13	14	20	28	27	22	26					199	28.1	-3.0	318
	F	5	11	11	6	12	5	9	13	9					81	11.4	-2.6	143
契約	M	5	1	1	3	2	9	5	7	10					43	6.1	1.4	48
	F	5	10	3	4	5	5	5	4	3					44	6.2	1.6	47
パート	M	2	1	2	2	4	1	0	1	0					13	1.8	-1.4	33
	F	20	12	22	24	24	17	39	15	15					188	26.6	1.5	256
臨時・アルバイト	M	2	1	3	0	1	1	5	3	7					23	3.2	1.0	23
	F	2	3	1	5	0	1	3	3	1					19	2.7	1.4	13
嘱託	M	1	0	1	1	2	5	0	2	0					12	1.7	1.4	3
	F	0	0	1	2	0	0	1	0	0					4	0.6	-0.2	8
季節	M	1	0	0	1	0	0	0	0	1					3	0.4	0.0	4
	F	0	0	0	0	0	0	0	0	0					0	0.0	-0.4	4
派遣	M	2	1	1	0	4	0	0	0	1					9	1.3	-0.3	16
	F	0	3	7	0	4	1	7	2	7					31	4.4	2.9	15
不明その他	M	0	4	4	0	5	3	3	1	1					21	3.0	-0.8	38
	F	0	1	2	4	3	1	3	2	2					18	2.5	-2.6	53
相談者数	M	41	29	25	21	38	47	40	36	46	0	0	0	0	323	45.6	-1.6	483
	F	32	40	47	45	48	30	67	39	37	0	0	0	0	385	54.4	1.6	539
合計		73	69	72	66	86	77	107	75	83	0	0	0	0	708	100		1022

2007年 雇用形態別 相談件数 月別集計

雇用形態	男女別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	比率 %	対前年 差	前年 合計	一人 平均 相談 項目	
社員	M	57	31	23	21	37	52	44	32	43					340	27.7	-5.3	569	1.71
	F	15	17	24	8	28	11	13	20	13					149	12.2	-2.1	246	1.84
契約	M	11	1	4	13	3	18	6	12	13					81	6.6	2.4	73	1.88
	F	17	22	12	7	11	8	12	4	6					99	8.1	3.9	72	2.25
パート	M	2	1	4	2	6	1	0	1	0					17	1.4	-1.7	53	1.31
	F	38	18	42	36	36	31	53	25	26					305	24.9	-1.4	452	1.62
臨時・アルバイト	M	4	1	8	0	2	1	6	5	14					41	3.3	1.4	34	1.78
	F	3	4	6	6	0	1	8	5	2					35	2.9	1.6	22	1.84
嘱託	M	1	0	1	2	4	7	0	3	0					18	1.5	1.3	3	1.50
	F	0	0	2	4	0	0	1	0	0					7	0.6	-0.1	12	1.75
季節	M	2	0	0	2	0	0	0	0	1					5	0.4	0.1	6	1.67
	F	0	0	0	0	0	0	0	0	0					0	0.0	-0.7	12	
派遣	M	4	2	1	0	6	0	0	0	2					15	1.2	-0.5	29	1.67
	F	0	6	17	0	8	2	12	4	9					58	4.7	3.5	21	1.87
不明その他	M	0	4	6	0	7	4	3	1	5					30	2.4	-0.6	53	1.43
	F	0	1	5	6	5	1	4	2	2					26	2.1	-1.7	65	1.44
相談件数	M	81	40	47	40	65	83	59	54	78	0	0	0	0	547	44.6	-3.0	820	1.69
	F	73	68	108	67	88	54	103	60	58	0	0	0	0	679	55.4	3.0	902	1.76
合計		154	108	155	107	153	137	162	114	136	0	0	0	0	1226	100		1722	1.73
相談者数		73	69	72	66	86	77	107	75	83					708				
一人当相談件数		2.11	1.57	2.15	1.62	1.78	1.78	1.51	1.52	1.64					1.73	対前年相談 件数比	0.71	2	

一人当相談件数は、相談者一人当たりの平均相談項目数

資料-3

2007年9月 労働相談(業種別・相談内容別)

札幌地区連合 さっぽろ労働センター

業種別→ 相談内容↓	業種別																	合計	案件数	達成率(%)		
	農林漁業 ・組合	加工業 ・工業	建設業 ・設備業	製造業	交通運輸業 ・通信業	卸売業 ・小売業	商業 ・飲食店	金融業 ・保険業	医療業 ・福祉業	公務員	教育業 ・学芸業	社会福祉 ・法律事務所	その他	公共施設	公共機関	その他	その他					
① 賃上げ・賃下げ																		0				
② 一時金・諸手当																		0				
③ 最低賃金				3														4				
④ 月例賃金未払い・滞給 給与控除				1														5				
⑤ 残業手当 未払い “ 問い合わせ 賃金小計				2	1													8				
就業規則・雇用契約 約 一方的身分変更		1		2	2													21				
⑦ 配転・出向・転籍																		0				
⑧ 派遣・人夫貸し																		1				
⑨ 勤 長時間労働 休 休 休日 務 労働時間延長・短縮																		2				
勤務小計																		3				
⑩ 有給休暇																		2				
⑪ 解雇・雇止め・退職				2														2				
⑫ 合理化・倒産・企業閉鎖				3														17				
⑬ 休業補償				1														2				
⑭ 定年制度・再雇用																		0				
⑮ 退職金				1														1				
⑯ 労働保険(雇用・労災)		1		1	2													3				
⑰ 社会保険(健保・年金)				1														8				
⑱ 税金問題				1														1				
⑲ 労災・職業病・安全衛生																		4				
⑳ 男女差別・女性保護																		3				
㉑ 差別・嫌がらせ・セクハラ				1														0				
㉒ 経営問題・労務管理		1		2	1													16				
㉓ 組合加入・結成・上部加盟																		6				
㉔ 地域ユニオン																		0				
㉕ 職業紹介・求人																		1				
㉖ その他				1														7				
合計	0	3	0	23	6	0	3	4	13	23	4	4	21	10	5	0	12	0	5	136		
相談項目業種別分布	0.0	2.2	0.0	16.9	4.4	0.0	2.2	2.9	9.6	16.9	2.9	2.9	15.4	7.4	3.7	0.0	8.8	0.0	3.7	100		
相談者数	0	2	0	10	4	0	3	3	8	16	2	2	12	7	3	0	6	0	5	83		
相談者分布	0.0	2.4	0.0	12.0	4.8	0.0	3.6	3.6	9.6	19.3	2.4	2.4	14.5	8.4	3.6	0.0	7.2	0.0	6.0	100		
一人当たり相談件数	1.50	2.30	1.50	1.00	3.31	6.31	4.42	0.02	0.01	7.51	4.16	1.67	0.02	0.01	1.00	0.69						
月別相談件数	1月	0	7	0	9	8	0	4	12	9	37	2	4	8	7	4	10	0	22	3	10	154
2月	0	4	0	6	2	0	2	1	3	12	2	10	12	6	8	7	0	22	2	9	108	45
3月	0	7	0	19	0	0	0	1	4	35	1	3	9	19	19	0	0	16	2	20	153	47
4月	0	2	0	16	0	0	2	0	0	17	2	2	10	12	0	0	0	13	5	26	107	48
5月	0	5	0	10	2	0	13	2	7	33	0	3	20	1	6	1	0	31	2	17	153	63
6月	0	1	0	7	4	0	2	0	14	32	2	2	11	21	3	3	2	25	0	8	137	55
7月	0	11	0	14	0	0	3	0	10	37	6	2	28	9	7	0	1	14	4	16	162	65
8月	0	0	0	9	7	0	1	2	10	26	1	2	13	5	2	1	0	20	3	12	114	44
9月	0	3	0	23	6	0	3	4	13	23	4	4	21	10	5	0	0	12	0	5	136	62
10月																						
11月																						
12月																						
合計	0	40	0	113	29	0	30	22	70	252	20	32	130	90	54	22	3	175	21	123	226	506
業種別分布	0.0	3.3	0.0	9.2	2.4	0.0	2.4	1.8	5.7	20.0	1.6	2.6	10.6	7.3	4.4	1.8	0.2	14.3	1.7	10.0	0	100

(注) 交通業はバス、タクシー、鉄道、航空、船舶等、陸上運送以外の交通業である。

資料-4

07年9月 相談者数(雇用形態・男女別、業種別)、処理内容

さっぽろ労働相談センター

職業別	雇用形態別		正規		契約		パート		臨時		嘱託		季節		派遣		不明		全雇用		07年紹介・申告数	累計	処理方法別件数									
	男女別	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F	合計				労基署	労基署							
①農林漁業・協同組合																					0	0	0	0	(未払)	2	13	目主				
②食品加工業							1		1												0	2	2	23	(解雇)		2	団交				
③鉱業																					0	0	0	0	(就規則)		1	労委集				
④建設・設計・重機業					2		2	1						1							9	1	10	58	(最賃)			労委指				
⑤製造業					2					1	1										3	1	4	17	(退職金)			調停				
⑥エネルギー・水道業																					0	0	0	0	(労災休)	1	8	小額訴				
⑦通信・報道・IT業					1		1														1	1	2	3	17	(有休)			反処分			
⑧交通業					2		1														2	1	3	11	(その他)	2	13	本裁判				
⑨陸運・倉庫業					4		1			3											3	3	8	42	職安		3	行政申				
⑩卸・小売業・飲食店					5		2	1	1	3											8	8	16	136	社保	1	7	不調				
⑪商品・卸・リース業										1											0	2	2	12	労働局			1	その他			
⑫金融・保険・不動産業					1		1														1	1	2	18	労委	1	5	実務数				
⑬医療・福祉・医薬品業					4		2			2											6	6	12	75	組合	1	16	繰成				
⑭ビル・管理業					2		1			2											5	2	7	49	弁護士		4	上欄は相談者				
⑮労働者派遣業					1											1					1	2	3	28	警察				が組合結成ま			
⑯教育・学校																					0	0	0	12	その他		3		たは加入して			
⑰会計行政法律事務所																					0	0	0	0	2	組合結成	1(5)	2(7)		処理された実		
⑱その他サービス業					2		2			1											4	2	6	99	パートUNION				績である。			
⑲公務・公共サービス																					0	0	0	20	加入者数	1	14					
⑳分類不能・その他							1			2											1	1	2	4	5	89	上記()は人員					
合計					28	9	10	3	0	15	7	1	0	0	1	0	1	7	1	2	46	37	83	708	前年実績	2003/2006年	累計	半年				
構成比					81.3	31.0	81.2	0.3	6.0	0.1	8.4	1.2	0.0	0.0	1.2	0.0	1.2	8.4	1.2	2.4	45.4	44.6	100	M	F	合計	M	F	計	人		
1月					28	5	5	5	2	20	2	2	1	0	1	0	2	0	0	0	41	32	73	36	62	123	127	250	62.5			
2月					21	11	1	10	1	12	1	3	0	0	0	0	1	3	4	1	29	40	69	49	50	99	150	166	316	79.0		
3月					13	11	1	3	2	22	3	1	1	1	0	0	1	7	4	2	25	47	72	41	59	100	162	191	353	88.3		
4月					14	6	3	4	2	24	0	5	1	2	1	0	0	0	0	4	21	45	66	38	74	112	138	248	386	96.5		
5月					20	12	2	5	4	24	1	0	2	0	0	0	4	4	5	3	38	48	86	32	43	75	155	155	310	77.5		
6月					28	5	9	5	1	17	1	1	5	0	0	0	0	1	3	1	47	30	77	54	63	117	175	187	362	90.5		
7月					27	9	5	5	0	39	5	3	0	1	0	0	0	7	3	3	40	67	107	31	24	55	143	146	289	72.3		
8月					22	13	7	4	1	15	3	3	2	0	0	0	0	2	1	2	36	39	75	24	28	52	121	133	254	63.5		
9月					26	9	10	3	0	15	7	1	0	0	1	0	1	7	1	2	46	37	83	37	30	67	148	154	302	75.5		
10月																				0	0	0	51	42	93	171	192	363	90.8			
11月																				0	0	0	46	55	101	168	192	360	90.0			
12月																				0	0	0	44	45	89	149	161	310	77.5			
各月累計					199	81	43	44	13	188	23	19	12	4	3	0	9	31	21	18	323	385	708	483	539	1022	1803	2052	3,855	964		
(男女計)					280			87		201		42		16		3	40		39		708		1022				3,855					
構成比					28.1	11.4	6.1	6.2	1.8	26.6	3.2	2.7	1.7	0.6	0.4	0.0	1.3	4.4	3.0	2.5	45.6	54.4	100	47.3	35.2	7.1	100	46.8	53.2	100		
(男女計)					39.5			12.3		28.4		5.9		2.3		0.4	5.8		5.5		100		対前年相談者比				0.69					

(注) 交通業はバス、タクシー、鉄道、航空、船舶等、陸上運送以外の交通業である。

資料-5

2007年9月 労働相談(男女雇用形態別・相談内容別)

札幌地区連合 さっぽろ労働相談センター

相談内容	雇用形態別												合計		相談者数				社員外 相談件数									
	社員	契約	パート	臨時	嘱託	季節	派遣	不明他	合計	比率	社員	社員外	相談者数	相談件数														
相談内容	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F	合計	%	M	F	M	F	M	F								
①賃上げ・賃下げ											0	0	0	0.00					0	0								
②一時金・退手当											0	0	0	0.00					0	0								
③最低賃金						3	1				3	1	4	2.94			3	1	3	1								
④月例賃金未払い・滞り	3					1					3	2	5	3.68	2			2	0	2								
給与控除		1				1					1	1	2	1.47		1			1	0								
⑤残業手当未払い	2		2			3				1	8	0	8	5.88	2		3		6	0								
" 問い合わせ	2										2	0	2	1.47	2				0	0								
賃金小計	7	1	2	0	0	0	1	2	0	0	16	4	21	15.44	6		6	2	10	3								
⑥契約・雇用契約	4	2	3	1		7	2				10	11	21	15.44		1	4	4	6	9								
一方の身分変更											0	0	0	0.00					0	0								
⑦転入・転出・転籍											0	0	0	0.00					0	0								
⑧派遣・人夫貸し										1	1	0	1	0.74					1	0								
⑨長時間労働	1		1								2	0	2	1.47					1	0								
休憩・休日	1										1	0	1	0.74					0	0								
労働時間延長・短縮											0	0	0	0.00					0	0								
勤務小計	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3	2.21					0	0								
⑩有給・休暇	2	1	1	1		3					3	5	8	5.88	2	1		3	1	4								
⑪解雇・雇止め・退職	5	1	1			5	1				2	1	3	2.21					2	1								
⑫合理化・倒産・企業再建	3	1	1			1					5	2	7	5.15	3	1	1		2	1								
⑬休業補償	1										2	0	2	1.47	1		1		1	0								
⑭定年退職・再雇用											0	0	0	0.00					0	0								
⑮退職金	1	1				1					2	1	3	2.21	1				1	0								
⑯労働保険(雇用・労災)	2		1		3	1					4	4	8	5.88	1		2	3	2	4								
⑰社会保険(健保・年金)	1										1	0	1	0.74					0	0								
⑱税金問題	2				1						3	1	4	2.94	1			1	1	1								
⑲労災・職業病・安全衛生					2						0	3	3	2.21					0	3								
⑳男女差別・女性保護											0	0	0	0.00					0	0								
㉑差別・嫌がらせ・セクハラ	2	1	1	1		1					3	4	7	5.15	1			3	1	3								
㉒経営問題・労務管理	7	1	1	2		3	1				9	7	16	11.76	3		2	2	2	6								
㉓組合加入・結成・上級加盟	3	2			1						3	3	6	4.41	3	2		1	0	1								
㉔地域ユニオン											0	0	0	0.00					0	0								
㉕職業紹介・求人											1	0	1	0.74					1	0								
㉖その他	1	2	2							1	1	4	3	7	5.15	1	2	3	1	3	1							
合計	43	13	13	6	0	26	14	2	0	0	10	2	9	5	2	78	58	136	100.00	29	9	20	28	35	45			
相談項目数分布	81.6	8.6	8.6	4.4	0.0	19.1	10.3	1.5	0.0	0.0	0.7	0.0	1.5	6.6	3.7	1.5	7.4	42.6	100									
相談者数	28	9	10	3	0	15	7	1	0	0	1	0	1	7	1	2	46	30	83									
相談者数分布	31.3	10.8	12.0	3.6	0.0	18.1	8.4	1.2	0.0	0.0	1.2	0.0	1.2	8.4	1.2	2.4	45.5	49.6	100									
一人当たり相談件数	1.65	1.44	1.32	0.0	0.0	1.73	0.92	0.0	0.0	0.0	1.00	2.00	2.45	0.00	0.00	7.01	5.01	6.9										
月別	1月	57	15	15	17	2	38	4	3	1	0	2	0	4	0	0	81	73	154	12.6	28	5	13	27	28	58		
	2月	31	17	1	22	1	18	1	4	0	0	0	0	2	6	4	1	40	68	108	8.8	21	11	8	23	9	51	
	3月	23	24	4	12	4	42	8	6	1	2	0	0	1	12	6	5	47	108	155	12.6	13	11	12	31	24	84	
	4月	21	8	13	7	2	36	0	6	2	4	2	0	0	0	0	6	40	67	107	8.7	14	8	7	33	19	53	
	5月	37	28	3	11	6	36	2	0	4	0	0	0	0	6	8	7	5	65	89	153	12.3	20	12	18	36	28	60
	6月	52	11	18	8	1	31	1	1	7	0	0	0	0	2	4	1	83	54	137	11.2	28	5	19	25	30	43	
	7月	46	13	6	12	0	53	6	8	0	1	0	0	0	12	3	4	58	103	162	13.2	27	9	13	58	15	90	
	8月	32	20	12	4	1	25	5	5	3	0	0	0	0	4	1	2	54	60	114	9.3	21	13	15	26	22	40	
	9月	43	13	13	6	0	26	14	2	0	0	1	0	2	9	5	2	78	58	136	11.1	28	9	20	28	35	45	
	10月										0	0	0	0.0						0	0						0	
	11月										0	0	0	0.0						0	0						0	
	12月										0	0	0	0.0						0	0						0	
合計	340	145	81	93	17	305	41	35	18	7	5	0	15	58	30	28	547	679	1226	100	198	81	125	304	207	531		
相談項目数合計分布	27.4	2.2	2.6	6.8	1.4	24.9	3.3	2.9	1.5	0.6	0.4	0.0	1.2	4.7	2.4	2.1	44.6	65.4	100									
相談者数合計	115	41	48	15	0	69	24	6	3	1	1	0	1	14	7	2	175	110	285									

凡例：M（男性）、F（女性）、不明他（雇用形態不明、議員委託、経営者、非就業者等）
左列「社員外」には不明他の数を含む。

775.7100

資料-6

2007年 主相談項目別 相談者数 月別集計

札幌地区連合 さっぽろ労働相談センター

相談内容	月別												合計	構成比%	対前年増減率	対前年増減合計
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月				
① 賃上げ・賃下げ	0	1	2	0	2	3	0	4	0				12	1.69	-0.3	20
② 一時金・諸手当	1	1	0	0	0	2	1	2	0				7	0.99	-1.5	25
③ 最低賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	3				3	0.42	-0.4	8
④ 月例賃金未払・遅配	5	1	6	7	3	4	5	2	4				37	5.23	-0.3	56
⑤ 給与控除	3	2	1	0	1	2	3	1	1				14	1.96	0.7	13
⑤ 残業手当 未払い	4	5	0	3	1	6	4	3	5				31	4.36	-0.7	52
⑤ 残業手当 問合せ	0	0	0	0	0	1	0	0	2				3	0.42	0.0	4
賃金小計	13	10	9	10	7	18	13	12	15	0	0	0	107	15.11	-2.3	178
⑥ 就業規則・雇用契約	11	8	9	12	7	10	13	5	9				84	11.86	-0.7	128
⑥ 一方的身分変更	0	0	1	1	0	0	0	0	0				2	0.28	-0.3	6
⑦ 配転・出向・転籍	1	2	2	1	5	3	0	0	0				14	1.98	0.8	12
⑧ 派遣・人夫貸し	0	1	2	0	1	2	3	0	0				9	1.27	0.8	5
⑨ 労働時間の長短	1	2	2	1	3	1	1	1	0				12	1.69	0.3	14
⑨ 休憩・休日	0	1	0	1	2	0	0	0	0				4	0.56	0.1	5
⑨ 変形・みなし・断続労働	0	0	0	0	1	0	0	0	0				1	0.14	-0.8	10
勤務小計	1	3	2	2	6	1	1	1	0	0	0	0	17	2.40	-0.4	29
⑩ 有給休暇	2	2	2	5	8	2	7	4	6				38	5.37	1.4	41
⑪ 解雇・雇止め・退職	13	13	14	9	14	12	26	18	12				131	18.50	0.2	187
⑫ 合理化・倒産・企業閉鎖	1	0	2	1	3	5	7	4	5				28	3.95	2.7	13
⑬ 休業補償	0	0	0	1	1	1	0	0	2				5	0.71	0.3	4
⑭ 定年制度・再雇用	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0	0.00	-0.2	2
⑮ 退職金	1	2	1	0	4	1	1	1	1				12	1.69	0.3	14
⑯ 雇用保険・労災保険	9	5	2	3	5	2	7	5	6				44	6.21	1.2	51
⑰ 健康保険・年金問題	2	3	1	2	3	1	0	0	0				12	1.69	-1.1	29
⑱ 税金問題	2	0	0	0	0	0	1	0	2				5	0.71	0.0	7
⑲ 労災・職業病・安全衛生	1	0	3	0	2	1	3	6	0				16	2.25	-0.8	31
⑳ 男女差別・女性保護	0	0	0	2	0	0	0	1	0				3	0.42	-0.1	5
㉑ 差別・嫌がらせ・セクハラ	3	2	3	4	8	3	3	7	4				37	5.23	-2.5	79
㉒ 経営問題・労務管理	9	7	10	7	5	10	11	3	7				66	9.75	0.5	95
㉓ 組合結成・上部加盟	1	5	4	3	4	1	1	2	6				27	3.81	2.1	18
㉔ 地域ユニオン	1	1	0	0	0	0	0	0	0				2	0.28	-1.0	13
㉕ 職業紹介・求人	0	0	1	0	1	1	1	1	1				6	0.85	0.1	8
㉖ その他	2	5	4	3	2	3	9	5	7				40	5.65	-0.9	67
相談者合計	73	63	72	66	86	77	107	75	83	0	0	0	708	100	-0.0	1022
相談件数	154	108	155	107	153	137	162	114	136				1226		-496	1722

(注) 1. 主相談項目別相談者数は相談者の実数に同じ
 2. 対前年増減率は、前年の構成比率に対する今年の構成比率の増減

札幌地区連合 さっぽろ労働相談センター

相談内容	月別												合計	構成	相談件数	違法率	
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月				今年	前年
賃上げ・賃下げ	2	1	1		5			2					11	2.2	20	55.0	0.0
一時金・着手当	1	1		3	1	2	1						9	1.8	16	56.3	12.1
最低賃金	1	1										4	6	1.2	6	100.0	68.2
月例賃金未払・遅配	4	1	6	8	3	6	4	3	5				40	7.9	44	90.9	88.6
給与控除	4	2		1		1	4	1					13	2.6	21	61.9	73.7
残業手当 未払い	12	9	3	4	3	7	7	6	9				60	11.9	67	89.6	91.8
残業手当 問合せ	0		1						1				2	0.4	6	33.3	0.0
賃金小計	24	15	11	16	12	16	16	12	19	0	0	0	141	27.9	180	78.3	72.3
就業規則・雇用契約	11	7	5	6	7	8	6	3	10				63	12.5	175	36.0	43.5
一方的身分変更	1			2	1								4	0.8	5	80.0	77.8
配転・出向・転籍	0	1		1	2								4	0.8	20	20.0	10.5
派遣・人夫貸し	4		3			1			1				9	1.8	18	50.0	37.5
労働時間の長短	4	2	4	2	3	3	3	1	1				23	4.5	35	65.7	88.2
休憩・休日	1		1	4	2	3	1		1				13	2.6	17	76.5	76.9
変形・みなし・断続労働	2				1								3	0.6	8	37.5	6.7
勤務小計	7	2	5	6	6	6	4	1	2	0	0	0	39	7.7	60	65.0	71.7
有給休暇	6	3		1	7	4	3	2	2				28	5.5	57	49.1	52.4
解雇・雇止め・退職	5	8	8	5	9	7	12	8	10				72	14.2	195	36.9	32.2
合理化・倒産・企業閉鎖	1						1		1				3	0.6	68	4.4	0.0
休業補償	1			1									2	0.4	7	28.6	28.6
定年制度・再雇用	0												0	0.0	0	0.0	0.0
退職金	0							1					1	0.2	16	6.3	31.2
雇用保険・労災保険	5	3	3	1	4	2	7	5	5				35	6.9	68	51.5	50.0
健康保険・年金問題	5	2	1		4	4	3						19	3.8	27	70.4	46.0
税金問題	0						1		1				2	0.4	9	22.2	0.0
労災・職業病・安全衛生	2		4		2	1		2					11	2.2	32	34.4	37.7
男女差別・女性保護	1			1		1		1					4	0.8	5	80.0	66.7
差別・嫌がらせ・セクハラ	0	1	1	3	4	4		5	3				21	4.2	62	33.9	21.6
経営問題・労務管理	2	2	4	5	5	1	9	3	6				37	7.3	124	29.8	34.8
組合結成・上部加盟	0												0	0.0	37	0.0	0.0
地域ユニオン	0												0	0.0	3	0.0	0.0
職業紹介・求人	0						1		1				2	0.4	6	33.3	9.1
その他	2	1	2				2	1	1				9	1.8	52	17.3	10.2
合計	77	45	47	48	63	55	65	44	62	0	0	0	506	100	1228	41.3	38.8
当月相談件数	154	108	155	107	153	137	162	114	136				1228	前年	1722		
月別違法率	50.0	41.7	30.3	44.8	41.2	24.0	14.0	13.8	6.5	6.0			41.3				

(注) 1. 違法率は、相談件数に対する違法件数の割合